

目標

戦略的なまちづくりによる将来の税収確保や国・県支出金などの特定財源の積極的な確保など、あらゆる機会を生かした財源確保の取組により、財政基盤の強化が図られています。

行政DXによる納税者の利便性向上と税務行政の効率的で適正な推進により、市税収入の税収増と安定的な確保が図られています。

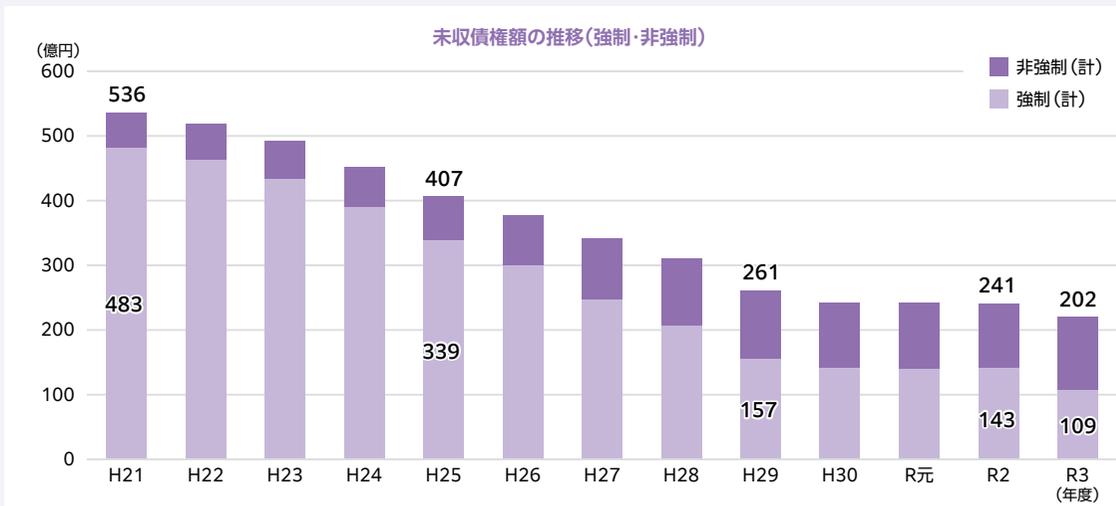
システム構築など全庁的な債権管理の更なる適正化を進め、未収債権額（滞納額）の縮減が図られています。

指標

市税収納率	直近の現状値	目標値
	99.3%	99.4%
未収債権額 (一般会計・特別会計)	直近の現状値	目標値
	202億円	170億円

現状と課題

- 住民情報系システムの標準化の取組として税務システムの再構築を進めており、市税に係る手続のオンライン化など納税者の利便性の向上を図る必要があります。
- デジタル技術の利活用により業務プロセスの見直しや公平かつ公正な賦課徴収の取組を進めていく必要があります。
- 長期的な市税収入の減少が見込まれる中、税務システムの再構築を契機として、より効率的な執行体制を検討し、税務調査を充実させることで税収を確保していく必要があります。
- 未収債権のうち、市税や国民健康保険料等の強制徴収債権については、一定の縮減が図られているものの、一方で非強制徴収債権の中には、縮減が伸び悩んでいるものも多く、債権の状況を踏まえ、適切な改善策を実施する必要があります。
- 現在構築中の財務会計システムの一つの未収債権管理システムを活用し、引き続き債権管理の更なる適正化に取り組む必要があります。
- ふるさと納税による税収への影響額は年々拡大し、看過できない水準にあるため、制度本来の趣旨に沿った見直しがされるよう国に要望を行う必要があります。また、財源確保の観点から、市へのふるさと納税を促進する必要があります。



(左図) 未収債権額の推移(強制・非強制)

*強制徴収債権：市税・国民健康保険料など
 非強制徴収債権：生活保護負担金・母子父子寡婦福祉資金貸付金など
 *未収債権額全体(左図)とは別途管理する債権
 ○産廃最終処分場行政代執行費
 国の同意を得た特別措置法の事業であり、本市としても、債務者への責任追及及び滞納処分を徹底するなど、厳正に対処しています。
 ○東京電力ホールディングス株式会社賠償請求金
 請求年度ごとに、東京電力側の支払いの判断が全て示された段階で、「原子力損害賠償紛争解決センター」にあっせんの申立てを行っています。

◎ 主な取組

1	戦略的なまちづくりによる税財源基盤の強化	所管局	全局
<p>地域特性・地域資源を生かし、さらに規制緩和も活用した戦略的なまちづくりによる税収効果創出、データに基づいた要望行動の充実、保有資産の有効活用、課税自主権の検討など、あらゆる機会を生かし、今後、増大する財政需要に対応できるよう、財源確保策を強力に推進します。</p>			

取組指標	税財源基盤の強化	
	直近の現状値	目標値
	<ul style="list-style-type: none"> 保有土地売却益の有効活用：40億円(令和4年度) 横浜みどり税：約29億円(個人市民税18億円、法人市民税11億円) ※ 課税年度は令和5年度まで 法人税割超過課税分の収入額：約51億円 	
		既存の取組に加え、税財源基盤の強化に資する財源確保策を推進

2	税務行政における行政DXの推進	所管局	財政局
<ul style="list-style-type: none"> 地方税共通納税システム^{※1}の対象税目の拡大や特別徴収税額通知の電子化などeLTAXやマイナンバー制度の更なる活用により「いつでも」「どこでも」「簡単に」手続きができるよう納税者の利便性の向上を図ります。 令和7年度(令和8年1月)に予定している税務システム再構築を確実に推進し、AI-OCR^{※2}やRPA^{※3}などのデジタル技術の利活用を前提とした新しい業務プロセスを策定し事務効率化に取り組み、賦課から徴収まで一貫して公平かつ適正な賦課徴収事務を進めます。 <p>※1 地方税共通納税システム：地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム「eLTAX」を用い、全ての都道府県・市区町村へ、自宅や職場のパソコンから電子納税を行うことができる仕組み ※2 AI-OCR：「人工知能技術を取り入れた光学式文字認識機能」(Artificial Intelligence-Optical Character Recognition の略) ※3 RPA：「ソフトウェアロボットによる業務プロセス自動化」(Robotic Process Automation の略)</p>			

取組指標	税務行政における行政DX	
	直近の現状値	目標値
	<p>eLTAX電子申告利用率 法人市民税：82.3% 償却資産：66.8% 個人市民税(特別徴収)：73.2% 事業所税：36.9%</p>	
		税証明の電子申請の拡充、電子申告や申請手続等の電子化を推進 eLTAX電子申告利用率 法人市民税：90.0% 償却資産：80.0% 個人市民税(特別徴収)：80.0% 事業所税：50.0%

3	市税収入の安定的な確保	所管局	財政局
<ul style="list-style-type: none"> 多様な納付手段の広報など滞納発生の未然防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら現年課税分を中心とした早期未納対策を進め、市税収入の安定的な確保を図ります。 税務DXの推進により効率的な執行体制を構築し、税務調査の一層の充実を図ることで税収増に取り組みます。 			

取組指標	市税収納率	
	直近の現状値	目標値
	<p>99.3%</p>	
		99.4%

4	全庁的な債権管理の適正化の推進	所管局	財政局、健康福祉局等
<p>更なる債権管理・回収促進を図るため、非強制徴収債権においては、弁護士を活用したノウハウの提供等に取り組みます。また、令和6年度に予定している「未収債権管理システム」の導入により、全庁的な債権管理・回収促進の適正化を図ります。</p>			

取組指標	未収債権額(一般会計・特別会計)	
	直近の現状値	目標値
	<p>202億円</p>	
		170億円

5	本市へのふるさと納税の推進	所管局	財政局、政策局、関係局
<ul style="list-style-type: none"> より多くの方から、制度を通じて本市を応援していただけるよう、返礼品の拡充、寄附者の利便性の向上、寄附金活用状況の見える化を進めます。あわせて、制度本来の趣旨に沿った見直しができるよう、国に要望を行います。 事業単位で寄附金を募集する、クラウドファンディング型のふるさと納税について、相応しい事業への活用を図ります。 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用を進めます。 			

取組指標	本市へのふるさと納税	
	直近の現状値	目標値
	<p>3.37億円</p>	
		20億円